



平成23年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月12日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 ダイヨシトラスト
コード番号 3243 URL <http://www.daiyoshi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大穂 義弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中 義一

TEL 092-641-6333

四半期報告書提出予定日 平成23年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期第2四半期の連結業績(平成22年9月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第2四半期	1,643	5.5	203	9.3	154	14.1	79	12.6
22年8月期第2四半期	1,557	△13.9	186	30.7	135	28.7	70	131.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第2四半期	9,327.90	—
22年8月期第2四半期	8,267.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年8月期第2四半期	8,595		1,856		21.6	217,179.15
22年8月期	7,676		1,800		23.5	209,813.36

(参考) 自己資本 23年8月期第2四半期 1,856百万円 22年8月期 1,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00
23年8月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00
23年8月期(予想)	—	—	—	2,500.00	2,500.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,266	4.8	322	△12.2	212	△21.0	117	△16.1	13,668.95

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年8月期2Q 8,771株 22年8月期 8,771株

② 期末自己株式数 23年8月期2Q 223株 22年8月期 189株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年8月期2Q 8,567株 22年8月期2Q 8,582株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
生産、契約及び販売の状況	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善傾向にあり、個人消費につきましても、持ち直しの動きが見られるものの、依然として雇用・所得環境は厳しい状況で推移いたしました。

また、景気の先行きにつきましては、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響は大きく、人的被害が最も懸念される場所ではありますが、経済的にも甚大な被害が予想されております。

当社グループが属するパーキング業界におきましては、企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きから、駐車場の利用状況については回復傾向にある一方で、業者間においては新規物件の獲得競争が激化し、更には、利用者の利便性を高めるため、電子マネー等に対応した機種を導入するなど他社との差別化を図っている状況にあります。

不動産業界におきましては、不動産賃貸市場では、依然として賃料相場については弱含みで推移しているものの、テナント・事務所ビルの入居率については持ち直しの動きが見られます。不動産売買市場では、J-REITやマンション開発業者の不動産取得の動きが見られ、また、住宅需要については、低金利や住宅税制優遇措置、並びにエコポイント制度の政策効果等により、新設住宅着工戸数は増加傾向にあり、不動産市況は回復の兆しが見られております。

また、ホテル業界におきましては、競合ホテルの進出や顧客ニーズの多様化等により、経営環境は一段と厳しさを増す中で、価格競争力のあるホテルの需要は増加している状況であります。

そのような環境の中、当社グループは各事業において業績の向上に努めました結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,643,111千円(前年同四半期比5.5%増)、営業利益は203,631千円(同9.3%増)、経常利益は154,243千円(同14.1%増)、四半期純利益は79,912千円(同12.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①パーキング事業

パーキング事業におきましては、新規案件の選別開拓を推し進めるとともに、既存駐車場においては、収益改善策として、駐車料金の改定や賃借料の値下げ交渉、並びに不採算駐車場の撤退を継続的に行ってまいりました。

その結果、売上高は1,340,861千円(同6.9%増)となり、営業利益は187,649千円(同1.5%増)となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末での駐車場数は、物件数で674カ所(同7.0%増)、設置台数で6,454台(同6.6%増)となっております。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、テナント・事務所ビルの入居率が改善したことや、中古不動産(販売目的の不動産)の取得により管理物件が増加いたしました。

その結果、売上高は177,386千円(同14.7%増)となり、営業利益は78,656千円(同24.3%増)となりました。

③不動産販売事業

不動産販売事業におきましては、中古不動産1物件の引渡しが完了したほか、不動産売買仲介業務にも注力してまいりました。

その結果、売上高は67,526千円(同39.1%減)となり、営業利益は16,414千円(同59.4%減)となりました。

④キャビンホテル事業

キャビンホテル事業におきましては、近隣の企業や飲食店への営業活動を強化し新規顧客獲得に努め、また、リピーター確保のためポイント還元サービスを実施するほか、デイユースプランの販売価格を据え置きに、ご利用時間の延長を図るなど、宿泊サービス以外の品目でも売上高の向上に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は57,336千円(同53.5%増)となり、営業利益は3,120千円(前年同四半期は営業損失17,705千円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ683,122千円増加し、1,920,883千円となりました。これは主として、不動産の取得等により販売用不動産が488,293千円増加したことや、現金及び預金が168,150千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ236,179千円増加し、6,674,867千円となりました。これは主として、駐車場用地の取得により土地が216,590千円増加したこと等によるものであります。

その結果、総資産は前連結会計年度末と比べ919,302千円増加し、8,595,750千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ62,837千円増加し、857,803千円となりました。これは主として、平成23年2月に不動産賃貸事業において、建物建築工事やリニューアル工事等の設備投資を実施したことにより、未払金が25,285千円増加したことや、未払法人税等が20,096千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ800,635千円増加し、5,881,500千円となりました。これは主として、不動産の取得及び運転資金として資金調達を実施したこと等により、長期借入金が533,146千円増加し、社債が230,000千円増加したこと等によるものであります。

その結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ863,473千円増加し、6,739,303千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ55,829千円増加し、1,856,447千円となりました。これは主として、四半期純利益79,912千円の計上及び配当金21,455千円の支払により、利益剰余金が58,457千円増加したこと等によるものであります。

その結果、自己資本比率は21.6%（前連結会計年度末は23.5%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ178,128千円増加し、当第2四半期連結会計期間末には757,621千円（前年同四半期末は763,164千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は287,512千円（前年同四半期は111,603千円の獲得）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益151,008千円及び減価償却費93,811千円を計上したものの、不動産の取得並びにマンション建築費の支払等により、たな卸資産が516,134千円増加したことや、法人税等の支払額が54,577千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は290,723千円（前年同四半期は21,439千円の使用）となりました。

これは主として、駐車場用地の取得及び新規駐車場開設に係る設備投資等に伴う有形固定資産の取得による支出が300,569千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は756,364千円（前年同四半期は208,219千円の使用）となりました。

これは主として、長期借入金326,303千円の返済を行う一方で、パーキング事業及び不動産販売事業に係る不動産取得等により長期借入れによる858,795千円の資金調達や、運転資金の調達資金として250,000千円の社債を発行したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年8月期通期の業績予想につきましては、本日別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

・表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	897,336	729,186
売掛金	31,619	32,861
販売用不動産	488,293	—
仕掛販売用不動産	324,118	297,986
その他	182,135	179,905
貸倒引当金	△2,621	△2,178
流動資産合計	1,920,883	1,237,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,425,024	1,420,253
土地	4,653,854	4,437,263
その他(純額)	178,617	156,063
有形固定資産合計	6,257,496	6,013,580
無形固定資産		
のれん	162,352	173,813
その他	9,002	9,776
無形固定資産合計	171,354	183,589
投資その他の資産	246,016	241,517
固定資産合計	6,674,867	6,438,687
資産合計	8,595,750	7,676,448
負債の部		
流動負債		
短期借入金	52,000	42,000
1年内返済予定の長期借入金	523,213	523,868
1年内償還予定の社債	20,000	5,000
未払法人税等	74,649	54,553
賞与引当金	6,758	4,577
その他	181,182	164,966
流動負債合計	857,803	794,965
固定負債		
社債	330,000	100,000
長期借入金	5,219,802	4,686,655
その他	331,697	294,209
固定負債合計	5,881,500	5,080,864
負債合計	6,739,303	5,875,829

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,025	261,025
資本剰余金	251,025	251,025
利益剰余金	1,365,649	1,307,191
自己株式	△21,251	△18,623
株主資本合計	1,856,447	1,800,618
純資産合計	1,856,447	1,800,618
負債純資産合計	8,595,750	7,676,448

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
売上高	1,557,563	1,643,111
売上原価	1,255,924	1,335,987
売上総利益	301,638	307,123
販売費及び一般管理費	115,291	103,491
営業利益	186,346	203,631
営業外収益		
受取利息	269	117
受取補償金	4,340	—
違約金収入	—	7,297
その他	4,811	5,442
営業外収益合計	9,421	12,857
営業外費用		
支払利息	55,268	55,396
社債利息	718	1,029
その他	4,612	5,819
営業外費用合計	60,599	62,245
経常利益	135,168	154,243
特別利益		
賞与引当金戻入額	5,378	—
保険解約返戻金	—	1,492
その他	785	—
特別利益合計	6,164	1,492
特別損失		
固定資産除却損	3,774	2,439
減損損失	3,530	2,207
その他	211	79
特別損失合計	7,517	4,726
税金等調整前四半期純利益	133,815	151,008
法人税、住民税及び事業税	48,702	70,364
法人税等調整額	14,160	732
法人税等合計	62,862	71,096
少数株主損益調整前四半期純利益	—	79,912
四半期純利益	70,952	79,912

(第2四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	801,872	852,685
売上原価	640,108	697,349
売上総利益	161,764	155,335
販売費及び一般管理費	52,101	51,794
営業利益	109,663	103,541
営業外収益		
受取利息	185	74
受取補償金	4,340	—
違約金収入	—	3,551
受取和解金	—	1,559
その他	3,988	2,464
営業外収益合計	8,513	7,649
営業外費用		
支払利息	27,245	28,203
社債利息	361	689
その他	3,227	5,412
営業外費用合計	30,834	34,304
経常利益	87,342	76,886
特別利益		
賞与引当金戻入額	5,378	—
その他	547	—
特別利益合計	5,925	—
特別損失		
固定資産除却損	1,877	2,148
減損損失	3,530	2,207
その他	0	—
特別損失合計	5,407	4,356
税金等調整前四半期純利益	87,861	72,529
法人税、住民税及び事業税	39,189	35,294
法人税等調整額	2,742	△453
法人税等合計	41,931	34,841
少数株主損益調整前四半期純利益	—	37,688
四半期純利益	45,929	37,688

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	133,815	151,008
減価償却費	89,398	93,811
減損損失	3,530	2,207
のれん償却額	11,460	11,460
貸倒引当金の増減額(△は減少)	964	442
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,266	2,181
受取利息及び受取配当金	△269	△117
支払利息及び社債利息	55,987	56,426
固定資産除却損	3,774	2,439
固定資産売却損益(△は益)	△575	79
売上債権の増減額(△は増加)	△7,929	1,242
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,998	△516,134
未収消費税等の増減額(△は増加)	13,165	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,285	△23,130
未払金の増減額(△は減少)	△1,270	△555
その他	△977	41,846
小計	327,091	△176,791
利息及び配当金の受取額	269	117
利息の支払額	△55,009	△56,261
法人税等の支払額	△160,747	△54,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,603	△287,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△67,055	△74,073
定期預金の払戻による収入	85,832	84,051
有形固定資産の取得による支出	△61,606	△300,569
有形固定資産の売却による収入	31,221	209
その他	△9,832	△341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,439	△290,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	30,000	10,000
長期借入れによる収入	47,000	858,795
長期借入金の返済による支出	△244,720	△326,303
社債の発行による収入	100,000	250,000
社債の償還による支出	△105,000	△5,000
リース債務の返済による支出	△5,613	△7,209
自己株式の取得による支出	—	△2,628
配当金の支払額	△29,885	△21,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,219	756,364
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△118,055	178,128
現金及び現金同等物の期首残高	881,220	579,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	763,164	757,621

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)

	パーキング 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	不動産販売 事業 (千円)	キャビン ホテル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,254,692	154,683	110,844	37,342	1,557,563	—	1,557,563
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	1,254,692	154,683	110,844	37,342	1,557,563	(—)	1,557,563
営業利益又は 営業損失(△)	184,955	63,266	40,461	△17,705	270,979	(84,632)	186,346

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の性質及び役務内容の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
パーキング事業	時間貸駐車場の運営管理
不動産賃貸事業	テナントビル、マンション等の賃貸及び運営管理
不動産販売事業	不動産の販売及び媒介
キャビンホテル事業 (その他の事業)	ホテルの運営

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(自動販売機収入の計上区分の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」(会計処理基準に関する事項の変更)に記載のとおり、従来、自動販売機収入については、営業外収益に含めて計上していましたが、第1四半期連結累計期間より売上高として計上することに変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高はパーキング事業が12,092千円、不動産賃貸事業が172千円、キャビンホテル事業が253千円増加し、営業利益が同額増加(営業損失は同額減少)しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、時間貸駐車場の運営管理を行う「パーキング事業」、テナントビル・マンション等の賃貸及び運営管理を行う「不動産賃貸事業」、不動産の販売及び媒介を行う「不動産販売事業」、ホテルの運営を行う「キャビンホテル事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年9月1日 至平成23年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パーキング 事業	不動産賃貸 事業	不動産販売 事業	キャビン ホテル事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,340,861	177,386	67,526	57,336	1,643,111	—	1,643,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,340,861	177,386	67,526	57,336	1,643,111	—	1,643,111
セグメント利益	187,649	78,656	16,414	3,120	285,841	△82,209	203,631

(注) 1. セグメント利益の調整額△82,209千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△82,209千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年9月1日 至平成23年2月28日）

固定資産に係る重要な減損損失、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、契約及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループはパーキング事業（時間貸駐車場の運営管理）を主たる業務としており、生産能力として記載すべき事項はありませんが、売上高と関連性が認められる駐車場の設置台数及び物件数は次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)			
	設置台数 (台)	前年同四半期比 (%)	物件数 (カ所)	前年同四半期比 (%)
福岡県	4,128	102.9	389	106.6
東京都	1,520	116.9	210	107.1
その他	806	108.3	75	108.7
合計	6,454	106.6	674	107.0

- (注) 1. 駐車場の設置台数及び物件数は当第2四半期連結会計期間末時点に表示しております。
 2. 区分の「その他」は、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、熊本県、大分県、宮崎県の13府県であります。
 3. 当第2四半期連結会計期間末のパーキング事業における形態別駐車場の設置台数並びに物件数は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

区分	自社駐車場		賃借駐車場		合計	
	数量	構成比	数量	構成比	数量	構成比
設置台数(台)	313	4.8%	6,141	95.2%	6,454	100.0%
物件数(カ所)	24	3.6%	650	96.4%	674	100.0%

(2) 契約状況

不動産販売事業における契約状況は次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)			
	契約高 (千円)	前年同四半期比 (%)	契約残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
新築マンション(一棟販売)	342,857	—	934,619	—
中古不動産(一棟販売)	64,075	—	—	—
合計	406,932	403.6	934,619	—

- (注) 1. 上記の金額は販売価額により表示しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	
	販売実績 (千円)	前年同四半期比 (%)
パーキング事業	1,340,861	106.9
不動産賃貸事業	177,386	114.7
不動産販売事業	67,526	60.9
キャビンホテル事業	57,336	153.5
合計	1,643,111	105.5

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間のパーキング事業における地域別の販売実績は次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)		
	販売実績 (千円)	構成比 (%)	前年同四半期比 (%)
福岡県	769,019	57.4	108.0
東京都	391,969	29.2	110.5
その他	179,871	13.4	95.7
合計	1,340,861	100.0	106.9

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 区分の「その他」は、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、熊本県、大分県、宮崎県の13府県であります。